

国・地域	概要
米国	・リチウム電池国家計画(2021年6月公表):30年までのE Vパック製造コスト半減、コバルト・ニッケルフリーの実現、90%リサイクル達成 ・19兆円の「米製E V」製造支援、超党派インフラ法(70億ドル(約1兆円)の電池・材料の製造・リサイクル支援(21年11月成立)) ・インフレ抑制法により、北米で組み立てられたE Vに7500ドルの税額控除。米国か米国との自由貿易協定締結国(日本は未締結)で鉱物資源を抽出、加工、リサイクルされた電池用重要鉱物の割合が高いものをE V税制優遇の対象にし、段階的に割合を引き上げ(22年8月)
欧州	・域内のバリューチェーン創出:電池・材料工場支援や研究開発支援に約8000億円の補助(18年5月~) ・ドイツのベルリンにテスラのギガファクトリー誘致(19年11月)。東欧や旧東独に中国や韓国の電池工場を誘致(20年~)
中国	・新エネルギー車(N E V)に5600億円の補助金(15年5月公表)。電池工場への支援:一定の基準で所得税率を25%から15%に低減。地方自治体による各種支援策 ・上海にテスラのギガファクトリーを誘致(18年10月決定)
韓国	・Kーバッテリー発展戦略(21年7月から):税制優遇による投資促進。研究開発投資で最大50%税額控除、施設投資は同20%。約1400億円の電池優遇支援金融プログラム ・特化団地育成(21年10月):蓄電池など5分野に最大約2500億円を投入
日本	・車載用先端電池工場建設に1000億円の補助金を21年度補正予算案に計上 ・電池サプライチェーン協議会が30年の国産150ギガワット時達成に向け2.3兆円の政府投資を要請(22年7月)